

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室マネジャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成15年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,237	(4.0)	3,801	(9.9)	3,819	(10.2)
14年3月期	31,967	(31.5)	4,218	(28.3)	4,253	(28.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,045	(14.3)	349 96		20.1	25.6	11.5
14年3月期	2,385	(28.4)	411 89		28.2	32.2	13.3

- (注)1. 期中平均株式数 15年3月期 5,783,793株 14年3月期 5,791,888株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	60 00	30 00	30 00	346	16.9	3.2
14年3月期	60 00	25 00	35 00	347	14.5	3.7

(注)15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	15,743	10,947	69.5	1,900 21
14年3月期	14,100	9,426	66.9	1,627 53

- (注)1. 期末発行済株式数 15年3月期 5,761,432株 14年3月期 5,791,772株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 30,488株 14年3月期 148株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,346	1,110	503	5,360
14年3月期	1,789	942	434	5,627

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	1,290	708	35 00		
通期	30,000	3,110	1,746		35 00	70 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 303円05銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 15 期 (平成14年3月31日現在)		第 16 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,627,878		5,360,610		267,267
2. 受取手形			270		270
3. 売掛金	3,819,709		5,213,132		1,393,423
4. 有価証券	9,873				9,873
5. 仕掛品	240,008		169,295		70,713
6. 貯蔵品	4,498		2,514		1,984
7. 前払費用	197,923		215,024		17,101
8. 繰延税金資産	245,179		332,861		87,682
9. 短期貸付金	300,000		300,000		
10. 未収入金	92,272		140,347		48,074
11. その他	38,152		33,583		4,568
12. 貸倒引当金	4,350		15,551		11,200
流動資産合計	10,571,145	75.0	11,752,088	74.6	1,180,943
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	674,357		703,563		29,205
(2) 器具及び備品	544,123		612,796		68,672
(3) 土地	51,218		79,534		28,315
有形固定資産合計	1,269,699	9.0	1,395,893	8.9	126,193
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	95,594		79,587		16,006
(2) ソフトウェア	153,019		169,261		16,242
(3) その他	1,345		1,196		149
無形固定資産合計	249,958	1.8	250,045	1.6	86
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	419,513		359,117		60,396
(2) 関係会社株式	109,284		300,000		190,715
(3) 長期貸付金	6,656		4,411		2,245
(4) 従業員長期貸付金	150		2,139		1,989
(5) 長期前払費用	1,325		4,950		3,624
(6) 繰延税金資産	62,620		75,931		13,310
(7) 敷金及び保証金	1,301,234		1,457,147		155,913
(8) その他	108,586		145,712		37,125
(9) 貸倒引当金			3,984		3,984
投資その他の資産合計	2,009,372	14.2	2,345,426	14.9	336,054
固定資産合計	3,529,031	25.0	3,991,365	25.4	462,334
資産合計	14,100,176	100.0	15,743,454	100.0	1,643,277

(単位：千円)

期 別 科 目	第 15 期 (平成14年3月31日現在)		第 16 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	402,782		309,051		93,730
2.短期借入金	10,000				10,000
3.未払金	2,016,056		2,206,007		189,951
4.未払法人税等	965,333		1,259,269		293,935
5.未払消費税等	512,528		372,537		139,991
6.前受金	109,837		7,554		102,282
7.預り金	117,969		59,599		58,369
8.前受収益	18				18
9.賞与引当金	400,000		428,000		28,000
10.その他	2,033		12,717		10,683
流動負債合計	4,536,558	32.1	4,654,737	29.6	118,178
固定負債					
1.退職給付引当金	89,299		75,853		13,445
2.役員退職慰労引当金	48,052		63,451		15,398
3.その他			1,470		1,470
固定負債合計	137,352	1.0	140,775	0.9	3,423
負債合計	4,673,910	33.1	4,795,512	30.5	121,601
(資本の部)					
資本金	998,256	7.1			998,256
資本準備金	1,202,750	8.5			1,202,750
利益準備金	127,000	0.9			127,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	4,528,300				4,528,300
2.当期末処分利益	2,563,712				2,563,712
その他の剰余金合計	7,092,012	50.3			7,092,012
その他有価証券評価差額金	7,842	0.1			7,842
自己株式	1,596	0.0			1,596
資本合計	9,426,265	66.9			9,426,265
資本金			998,256	6.3	998,256
資本剰余金					
1.資本準備金			1,202,750		1,202,750
資本剰余金合計			1,202,750	7.6	1,202,750
利益剰余金					
1.利益準備金			127,000		127,000
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金			13,620		13,620
(2)別途積立金			6,478,300		6,478,300
3.当期末処分利益			2,243,744		2,243,744
利益剰余金合計			8,862,664	56.3	8,862,664
その他有価証券評価差額金			3,897	0.0	3,897
自己株式			119,626	0.7	119,626
資本合計			10,947,941	69.5	10,947,941
負債・資本合計	14,100,176	100.0	15,743,454	100.0	1,643,277

(2)損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 15 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			第 16 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			比較増減 () 金額
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. テレマーケティング業務収入	31,484,659			33,103,131			
2. その他の収入及び商品売上	482,969	31,967,628	100.0	134,048	33,237,179	100.0	1,269,551
売上原価							
1. テレマーケティング業務収入原価	24,048,801			26,138,693			
2. その他の原価及び商品売上原価	408,405	24,457,206	76.5	111,316	26,250,009	79.0	1,792,802
売上総利益		7,510,421	23.5		6,987,170	21.0	523,251
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	175,775			24,507			
2. 貸倒引当金繰入額	3,096			17,058			
3. 役員報酬	110,558			112,261			
4. 従業員給与手当	703,764			759,003			
5. 臨時勤務者給与手当	385,172			413,293			
6. 従業員賞与	113,355			111,518			
7. 賞与引当金繰入額	108,997			112,074			
8. 退職給付費用	10,859			20,770			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	13,533			15,398			
10. 法定福利費	163,917			201,151			
11. 福利厚生費	63,591			56,886			
12. 旅費交通費	71,479			65,516			
13. 通信費	94,354			116,380			
14. 外注費	163,680			109,573			
15. 家賃	331,491			411,496			
16. 減価償却費	91,999			106,664			
17. 支払リース料	7,894			6,769			
18. 事務消耗品費	109,255			80,533			
19. 支払手数料	219,600			201,008			
20. その他	349,381	3,291,756	10.3	243,618	3,185,483	9.6	106,273
営業利益		4,218,665	13.2		3,801,686	11.4	416,978
営業外収益							
1. 受取利息	1,645			1,058			
2. 有価証券利息	524						
3. 仕入割引	68						
4. 受取保険配当金	2,373			5,441			
5. 受取手数料	6,561			5,736			
6. 補助金収入	20,000						
7. その他	4,893	36,066	0.1	7,223	19,461	0.1	16,605
営業外費用							
1. 支払利息	146			102			
2. その他	646	792	0.0	1,364	1,467	0.0	674
経常利益		4,253,938	13.3		3,819,680	11.5	434,258
特別利益							
1. 受取違約金				3,152			
2. その他				1,149	4,302	0.0	4,302

添付資料

4708 (株)もしもしホットライン

科 目	期 別	第 15 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕			第 16 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕			比較増減 ()
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特 別 損 失				%			%	
1. 固定資産除却損	1	24,900			123,300			
2. 固定資産売却損	2				24,883			
3. 投資有価証券評価損		1,504			30,416			
4. 電話加入権評価損	3	31,503			17,980			
5. そ の 他		5,995	63,903	0.2	22,253	218,834	0.7	154,931
税引前当期純利益			4,190,035	13.1		3,605,147	10.8	584,887
法人税、住民税及び事業税		1,776,363		5.5	1,657,986		4.9	118,377
法人税等調整額		28,072	1,804,436	0.1	97,953	1,560,032	0.3	126,025
当期純利益			2,385,599	7.5		2,045,115	6.2	340,483
前期繰越利益			322,910			372,380		49,470
中間配当額			144,797			173,751		28,954
当期末処分利益			2,563,712			2,243,744		319,968

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減()
	第 15 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 16 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	4,190,035	3,605,147	
2. 減価償却費	340,857	462,497	
3. 退職給付引当金の減少額	16,646	13,445	
4. 役員退職慰労引当金の増減額	1,059	15,398	
5. 賞与引当金の増減額	64,000	28,000	
6. 貸倒引当金の増加額	3,096	15,185	
7. 受取利息及び受取配当金	1,845	3,416	
8. 支払利息	146	102	
9. 投資有価証券売却損		4,800	
10. 投資有価証券評価損	1,504	30,416	
11. 電話加入権評価損	31,503	17,980	
12. 有形固定資産売却損		20,124	
13. 無形固定資産売却損		4,759	
14. 有形固定資産除却損	15,698	78,203	
15. 無形固定資産除却損		14,800	
16. 売上債権の増加額	1,268,895	1,393,694	
17. 棚卸資産の減少額	490,761	72,697	
18. 仕入債務の減少額	192,732	93,730	
19. 未払金の増加額	71,360	214,779	
20. 未払消費税等の増減額	22,414	139,991	
21. その他流動資産増加額	58,908	57,015	
22. その他流動負債増減額	72,845	151,263	
23. 役員賞与の支払額	18,500	25,000	
小 計	3,617,634	2,707,335	910,299
24. 利息及び配当金の受取額	1,808	3,443	
25. 利息の支払額	146	102	
26. 法人税等の支払額	1,829,876	1,364,050	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,420	1,346,625	442,794
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		9,851	
2. 有形固定資産の取得による支出	443,319	637,364	
3. 無形固定資産の取得による支出	139,447	113,217	
4. 無形固定資産の売却による収入		3,149	
5. 投資有価証券の取得による支出		27,131	
6. 投資有価証券の売却による収入		45,200	
7. 関係会社株式取得による支出	109,284	290,000	
8. 関係会社株式減資による収入		99,284	
9. 敷金及び保証金の差入による支出	239,363	277,833	
10. 敷金及び保証金の返還による収入	17,515	121,919	
11. 貸付金増減額	8,247	3,322	
12. その他	36,403	40,855	
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,054	1,110,320	168,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	433,395	375,543	
2. 短期借入金の返済による支出		10,000	
3. 自己株式の取得による支出	1,477	118,029	
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,872	503,573	68,700
現金及び現金同等物の増減額	412,493	267,267	679,760
現金及び現金同等物期首残高	5,215,385	5,627,878	412,493
現金及び現金同等物期末残高	5,627,878	5,360,610	267,267

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期		第 16 期		比較増減()
		[自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]		[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]		
当期末処分利益			2,563,712		2,243,744	319,968
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額				4,344	4,344	4,344
合計			2,563,712		2,248,088	315,623
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金		202,712		172,842		
2. 役 員 賞 与 金		25,000		21,000		
(取締役賞与金)		(23,650)		(20,000)		
(監査役賞与金)		(1,350)		(1,000)		
3. 任 意 積 立 金						
固定資産圧縮積立金		13,620				
別 途 積 立 金		1,950,000	2,191,332	1,700,000	1,893,842	297,489
次 期 繰 越 利 益			372,380		354,245	18,134

(注)1. 利益配当金は、自己株式30,488株を控除して計算しております。

2. 平成14年11月30日に173,751千円(1株当たり30円00銭)の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品</p> <p>(2) 貯蔵品</p>	<p>個別法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法(主な耐用年数 建物3～15年、器具及び備品 4～8年)</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	前期まで区分掲記しておりました前受収益(当期末残高13千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

追 加 情 報

第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(自己株式) 前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式(流動資産119千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末は資本の部の末尾に控除方式で表示してあります。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成14年 3月31日現在)	第 16 期 (平成15年 3月31日現在)
1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 21,096,000株 発 行 済 株 式 総 数 5,791,920株	1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 21,096,000株 発 行 済 株 式 総 数 5,791,920株
2 有形固定資産の減価償却累計額 877,460千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,682千円
3	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,488株であります。
4	4 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,897千円であります。

(損益計算書関係)

第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 12,315千円 器 具 及 び 備 品 3,383千円 賃借建物原状回復費用 9,201千円 計 24,900千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 71,870千円 器 具 及 び 備 品 6,332千円 ソ フ ト ウ ェ ア 14,800千円 賃借建物原状回復費用等 30,296千円 計 123,300千円
2	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器 具 及 び 備 品 20,124千円 ソ フ ト ウ ェ ア 4,759千円 計 24,883千円
3 時価の著しい下落により、回復の見込がないため、評価替えを行ったことによる損失金であります。	3 同 左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,627,878千円 現金及び現金同等物 5,627,878千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,360,610千円 現金及び現金同等物 5,360,610千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>1,609</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>130,544</td> <td>92,510</td> <td>38,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,210</td> <td>17,608</td> <td>8,601</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,901</td> <td>111,728</td> <td>47,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	2,145	1,609	536	器具及び備品	130,544	92,510	38,034	ソフトウェア	26,210	17,608	8,601	合 計	158,901	111,728	47,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>2,038</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,357</td> <td>48,949</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,530</td> <td>11,647</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,032</td> <td>62,635</td> <td>13,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	2,145	2,038	107	器具及び備品	58,357	48,949	9,407	ソフトウェア	15,530	11,647	3,882	合 計	76,032	62,635	13,397
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
建 物	2,145	1,609	536																																							
器具及び備品	130,544	92,510	38,034																																							
ソフトウェア	26,210	17,608	8,601																																							
合 計	158,901	111,728	47,172																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
建 物	2,145	2,038	107																																							
器具及び備品	58,357	48,949	9,407																																							
ソフトウェア	15,530	11,647	3,882																																							
合 計	76,032	62,635	13,397																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>32,136千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,959千円</td> </tr> </table>	1 年 内	32,136千円	1 年 超	19,822千円	計	51,959千円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,261千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,015千円</td> </tr> </table>	1 年 内	13,261千円	1 年 超	1,753千円	計	15,015千円																												
1 年 内	32,136千円																																									
1 年 超	19,822千円																																									
計	51,959千円																																									
1 年 内	13,261千円																																									
1 年 超	1,753千円																																									
計	15,015千円																																									
(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,339千円</td> </tr> </table>	支払リース料	45,715千円	減価償却費相当額	39,792千円	支払利息相当額	4,339千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,140千円	減価償却費相当額	27,687千円	支払利息相当額	2,215千円																												
支払リース料	45,715千円																																									
減価償却費相当額	39,792千円																																									
支払利息相当額	4,339千円																																									
支払リース料	32,140千円																																									
減価償却費相当額	27,687千円																																									
支払利息相当額	2,215千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

添付資料

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株 式	10,560	24,220	13,660
2. 債 券 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他			
小 計	10,560	24,220	13,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株 式			
2. 債 券 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他	10,000	9,873	126
小 計	10,000	9,873	126
合 計	20,560	34,093	13,533

(2) 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
501,752		

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
其他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	195,293	

(4) 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 権 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			200,000	
そ の 他	9,873			
合 計	9,873		200,000	

当事業年度(平成15年3月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度末における子会社株式で時価のあるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。

なお、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

科 目	期 別 第 15 期 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	193,444
(2)年金資産	95,755
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	97,688
(4)未認識数理計算上の差異	44,198
(5)未認識過去勤務債務	35,809
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	89,299
(7)前払年金費用	
(8)退職給付引当金(6)-(7)	89,299

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

科 目	期 別 第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	32,909
(1)勤務費用	28,853
(2)利息費用	4,732
(3)期待運用収益(減算)	1,259
(4)過去勤務債務の費用処理額	2,772
(5)数理計算上の差異の費用処理額	3,354

4.退職給付債務の計算基礎

科目	期別	第15期 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率		2.5%
(2)期待運用収益率		1.7%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額法により処理しております)		14年
(5)会計基準変更時差異の処理年数		一括
(6)数理計算上の差異の処理年数		翌事業年度から10年(定率法)

当事業年度

当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

科目	期別	第15期 (平成14年3月31日現在)	第16期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
未払事業税金		86,282	113,058
賞与引当金		101,511	154,649
一括償却資産		35,033	22,943
未払事業所税		20,053	21,348
その他		2,297	20,860
計		245,179	332,861
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金		29,190	22,272
役員退職慰労引当金		20,206	25,691
一括償却資産		13,208	9,315
その他		11,486	25,058
計		74,092	82,338
繰延税金負債(固定負債)			
圧縮積立金		5,727	3,755
その他有価証券評価差額金		5,744	2,651
計		11,471	6,407
繰延税金資産の純額		307,800	408,792

2. 繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.05%、当期 40.49%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)が2,925千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が3,027千円、その他有価証券評価差額金が102千円増加しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 直接 0.7% 間接34.1%	兼務2名 出向1名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 174,838	売掛金	千円 11,161
								販売手数料、事務消耗品の購入及び出向料	168,740	未払金	44,444
								設備の購入	112,324		

(注)1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1)当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2)商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3)関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子 会 社 等

該当事項はありません。

(4)兄 弟 会 社 等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク	-	-	-	資金の貸付	千円 -	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	418	未収収益	69

(注)1.取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,627.53円 1株当たり当期純利益金額 411.89円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,900.21円 1株当たり当期純利益金額 349.96円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を摘要しております。なお、当事業年度において従来の方法によった場合の1株当たり当期純利益金額は、353円59銭となります。

注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益 (千円)		2,045,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)		21,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(21,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		2,024,115
期中平均株式数 (株)		5,783,793

(重要な後発事象)

第 15 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
ストックオプション制度の採用について 当社は、平成14年6月26日開催の第15回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。	

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

[平成15年6月25日付]

新任監査役候補

社外監査役 久持俊司 (現 セントラル警備保障株式会社 取締役経理部長)

(注) 候補者は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

監査役 出佐正孝

以上